



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	66,884	8.2	△1,161	—	△1,298	—	△1,195	—
27年3月期第1四半期	61,817	11.3	574	—	353	—	11	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △2,859百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △381百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△5.11	—
27年3月期第1四半期	0.05	0.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	315,724	121,797	38.5
27年3月期	323,327	126,748	39.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 121,568百万円 27年3月期 126,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	9.3	6,700	△6.2	6,300	△7.7	3,200	△2.6	13.69
通期	370,000	9.1	28,000	6.3	27,400	5.5	14,000	8.9	59.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	243,920,497 株	27年3月期	243,920,497 株
28年3月期1Q	10,249,118 株	27年3月期	10,248,566 株
28年3月期1Q	233,671,731 株	27年3月期1Q	239,744,974 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、消費増税の落ち込みから一服し、足元の個人消費や設備投資が緩やかながら回復基調を維持しました。また、新設住宅着工戸数も下げ止まりつつあるなど改善の動きが見られました。海外（1月～3月）においては、米国経済は、米北東部による悪天候の影響や西海岸湾岸スト、原油価格の下落に伴うエネルギー関連企業の設備投資削減等によりマイナス成長となり、住宅着工件数も低調に推移しました。欧州経済は、原油安や金利低下、ユーロ安を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、設備投資については南欧での債務問題等が抑制要因となり、弱含みで推移しました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020 第一次3ヵ年計画」の最終年度を迎え、成長基盤の更なる強化に向け、国内においては、受注拡大やグループ各社の連携による多品種化の完全定着を進めるなど今後の成長に向けた基盤整備に注力しました。米国では、ドア事業等のコア事業の強化や基盤整備のための増員などを行いました。欧州では、厳しい市場環境下での生産性の向上に注力すると共に前年度買収したアルファ社とのシナジー効果創出に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、為替の影響や買収したアルファ社の業績が寄与し前年同四半期比8.2%増の66,884百万円となりましたが、これら要因を除くとほぼ横ばいに留まりました。利益面では、先行投資に伴う販売費や人件費等の販売管理費の増加により、営業損失は1,161百万円（前年同四半期は574百万円の営業利益）、経常損失は1,298百万円（前年同四半期は353百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,195百万円（前年同四半期は11百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に期末配当や税金等の支払による現金及び預金の減少や売上債権の回収により、前連結会計年度末と比べ7,602百万円減少し315,724百万円となりました。負債は、主に仕入債務の減少や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末と比べ2,651百万円減少し193,927百万円となりました。純資産は、主に期末配当による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定が減少したことから、前連結会計年度末と比べ4,950百万円減少し121,797百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.6ポイント減少し38.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

一部の連結子会社（在外子会社）において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,421	26,833
受取手形及び売掛金	78,387	62,896
有価証券	25,889	35,672
商品及び製品	10,000	9,790
仕掛品	19,084	28,705
原材料	17,887	17,519
その他	9,822	12,509
貸倒引当金	△1,534	△1,452
流動資産合計	197,958	192,476
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,276	16,770
土地	19,949	19,765
その他（純額）	18,314	17,839
有形固定資産合計	55,540	54,376
無形固定資産		
のれん	11,469	9,896
その他	18,980	18,279
無形固定資産合計	30,449	28,176
投資その他の資産		
投資有価証券	27,489	28,916
退職給付に係る資産	5,147	5,465
その他	7,474	7,038
貸倒引当金	△734	△723
投資その他の資産合計	39,377	40,696
固定資産合計	125,368	123,248
資産合計	323,327	315,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,538	41,704
1年内償還予定の社債	14,400	14,400
短期借入金	7,718	8,586
1年内返済予定の長期借入金	10,580	13,080
未払法人税等	5,272	565
賞与引当金	5,252	6,927
役員賞与引当金	239	80
その他	31,874	36,521
流動負債合計	119,876	121,864
固定負債		
社債	25,550	25,550
長期借入金	30,235	26,357
役員退職慰労引当金	219	233
退職給付に係る負債	14,435	13,839
その他	6,262	6,082
固定負債合計	76,702	72,062
負債合計	196,579	193,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	40,617	37,319
自己株式	△6,641	△6,642
株主資本合計	112,292	108,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	1,890
為替換算調整勘定	16,043	13,482
退職給付に係る調整累計額	△3,119	△2,798
その他の包括利益累計額合計	14,239	12,574
新株予約権	216	228
純資産合計	126,748	121,797
負債純資産合計	323,327	315,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	61,817	66,884
売上原価	44,470	48,196
売上総利益	17,347	18,688
販売費及び一般管理費	16,772	19,850
営業利益又は営業損失(△)	574	△1,161
営業外収益		
受取利息	33	52
受取配当金	99	116
有価証券売却益	3	-
その他	141	194
営業外収益合計	277	363
営業外費用		
支払利息	207	193
持分法による投資損失	160	115
その他	129	192
営業外費用合計	497	500
経常利益又は経常損失(△)	353	△1,298
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	7	-
特別利益合計	11	3
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
子会社事業再構築費用	104	5
関係会社整理損	-	5
その他	7	9
特別損失合計	115	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	249	△1,319
法人税等	238	△124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11	△1,195
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△1,195

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11	△1,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	794	573
為替換算調整勘定	△1,280	△2,574
退職給付に係る調整額	139	321
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	14
その他の包括利益合計	△392	△1,664
四半期包括利益	△381	△2,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△381	△2,859
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	30,346	20,376	11,031	61,754	63	61,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	6	16	24	△24	—
計	30,348	20,382	11,048	61,778	38	61,817
セグメント利益 又は損失(△)	968	195	△154	1,009	△434	574

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 63百万円
- ・セグメント間取引消去 △24百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 63百万円
- ・全社費用 △382百万円
- ・のれんの償却額 △115百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	30,840	24,284	11,695	66,821	63	66,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	10	11	21	△21	—
計	30,840	24,294	11,707	66,843	41	66,884
セグメント利益 又は損失(△)	214	△273	△361	△421	△740	△1,161

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 63百万円
- ・セグメント間取引消去 △21百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 63百万円
- ・全社費用 △447百万円
- ・のれんの償却額 △356百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他
欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。